

平成28年度

# 事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学



# 平成28年度 事業報告

## I 主要な取組み

第2期中期計画期間の4年目として、これまでに行ってきた取組みをさらに推進し、より一層の目標達成に向け、平成28年10月に「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」を打ち出し、県民共有の財産であるキャンパスの開放や、県民に本学の教育・研究の成果を活用してもらうための具体的な取組みを実行した。教育、研究、地域貢献、国際交流等のそれぞれの分野で取り組んだ主な事項は以下のとおりである。

### 1 教育

#### [教育の内容に関する事項]

福井県のすべてをキャンパスに、歴史・環境・産業などの地域資源を活かし学生自らが課題を発見し解決する力を養う学習等に取り組んだ。

- ・ 「福井企業と地域社会」をテーマに、県内企業のトップが地域企業のあり方を伝える特別講座を開講した。
- ・ 自治体と連携したフィールドワークにより、観光プランを提言・発表するなど実践的な取組みを行った。
- ・ 地域の魅力を伝える授業「福井を学ぶ」に、福井の偉人に焦点を当てた講義を加え内容を充実した。
- ・ 経済学部のインターンシップ科目において、海外インターンシップを行うことにより単位を取得できるようにし、学生が国際感覚を身につける機会を設けた。
- ・ 経営判断能力や組織管理能力を有する看護師を育成するため、平成30年度から看護福祉学研究科看護学専攻に「看護マネジメント学」を開設することを決定した。

#### [学生への支援に関する事項]

県内企業説明会等の積極開催などにより高い就職率を維持したほか、学生生活においてより豊かな人間性と社会性を身につけることにつながる活動を行った。

- ・ 新たに全新入生を対象に本県の文化や産業を学び体験するオリエンテーション合宿を開催したほか、新入生を激励するための特別講演を入学式に組み入れた。
- ・ 県内企業による個別企業説明会や企業見学会の開催に加え、公務員志望者向けに公務員講座を開講した。
- ・ ロータリークラブ会員の弁護士等による講義を開催し、学生に働くことの意義を伝えた。

### 2 研究

地域における産学官連携から国際的な連携研究まで幅広く取り組み、成果を積極的にPRした。

- ・ 生物資源学部の教員とJAXAとの共同研究や、学部生による創薬につながる研究成果などを国内外に発表した。

- ・ 本学初の日本古生物学会の開催にあわせ、国内外から著名な研究者を招いた国際シンポジウムを開催し、本学の恐竜学研究をアピールした。
- ・ 海洋生物資源学部と自治体等が連携し、塩干品の商品化に向けた開発を行った。
- ・ 県、企業、国の研究機関と共同でコンソーシアムを設け、トラウトサーモンのブランド化に向けた養殖研究を開始した。

### 3 地域貢献・国際交流

#### [地域貢献に関する事項]

地元受入枠の拡大や、キャンパス立地自治体との連携協定の締結など、公立大学の役割として地域との連携を強く打ち出した。

- ・ 地元受入枠を80名から101名に拡大したと同時に、県内各高校からの推薦可能人数を各科1名から2～3名へと拡大し県内学生の確保に努めた。
- ・ 初の自治体との協定として永平寺町および小浜市と包括的連携協定を締結し、地域との交流を深める取組みを実施することとした。
- ・ 県民に気軽に立ち寄り学べる機会を提供するため、図書館ロビーで開講する「県大ライブラリーカフェ」を新設した。
- ・ 学生や教員の意見を取り入れメニューや価格を改善し、恐竜骨格標本展示などで親しみやすい空間にリニューアルした「県大レストラン」をオープンした。

#### [国際交流に関する事項]

学生の留学や受入留学生を支援する環境を強化するとともに、学生による様々な活動を応援した。

- ・ 英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、平成29年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。
- ・ 本学のWorld Café学生スタッフが中心となり、県内他大学との相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について検討した。
- ・ 平成28年度から、留学生の勉学や生活等をサポートする学生（チューター）を新たに私費留学の1年生に配置した。

### 4 業務・財務運営

多様な媒体により大学の広報を積極的に実施したほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。

- ・ JR福井駅構内に本学をPRする広告看板を掲示するとともに、PR用ポストカードを作成し卒業生に配布した。
- ・ 財政運営面において、運営交付金が毎年0.5%削減されるなかで、効率的な執行と財源の確保に努めた。

## Ⅱ 主な業務実績指標の状況

- 一般選抜試験志願倍率（29年度入学） 8.3倍（公立大学平均6.4倍）
- 就職率（28年度卒業） 98.2%（全国大学平均97.6%）
- 科学研究費補助金 51件（新規23件、継続28件）91,100千円
- 受託研究費・共同研究費・奨学寄附金 46件 94,830千円
- 海外への留学生派遣人数 87人（長期1人、短期86人）

## 決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,254,334,000	2,254,334,000	0	
施設整備費等補助金等	63,149,000	62,628,748	△ 520,252	
授業料、入学科および入学検定料収入	1,030,063,000	1,059,550,950	29,487,950	
雑収入	66,819,000	79,894,700	13,075,700	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	89,895,000	81,278,061	△ 8,616,939	
目的積立金取崩	235,373,000	221,389,200	△ 13,983,800	
収 入 合 計	3,739,633,000	3,759,075,659	19,442,659	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	929,856,000	879,886,648	49,969,352	
一般管理費	644,549,000	603,194,601	41,354,399	
人件費	2,012,184,000	1,910,304,109	101,879,891	
施設整備費等	63,149,000	61,027,556	2,121,444	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	89,895,000	84,751,952	5,143,048	
支 出 合 計	3,739,633,000	3,539,164,866	200,468,134	
収 支 差 額	0	219,910,793	219,910,793	

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	4,365,950,384		
減価償却累計額	▲ 1,599,844,505	2,766,105,879	
構築物	134,759,090		
減価償却累計額	▲ 116,476,163	18,282,927	
機械装置	158,698,227		
減価償却累計額	▲ 77,469,387	81,228,840	
工具器具備品	1,915,045,361		
減価償却累計額	▲ 1,286,851,892	628,193,469	
図書		1,966,815,598	
美術品・收藏品		11,050,000	
船舶	13,141,275		
減価償却累計額	▲ 5,794,205	7,347,070	
車両運搬具	14,881,452		
減価償却累計額	▲ 13,357,817	1,523,635	
建設仮勘定		18,900,000	
有形固定資産合計		<u>10,464,310,418</u>	
2 無形固定資産			
特許権		9,757,250	
ソフトウェア		113,016,707	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		195,169	
無形固定資産合計		<u>124,367,726</u>	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		86,480	
投資その他の資産合計		<u>86,480</u>	
固定資産合計			<u>10,588,764,624</u>
II 流動資産			
現金および預金		1,170,570,378	
未収入金		53,501,767	
たな卸資産		1,153,674	
流動資産合計			<u>1,225,225,819</u>
資産合計			<u>11,813,990,443</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	783,906,460		
資産見返補助金等	172,978,004		
資産見返寄附金	83,172,893		
建設仮勘定見返運営費交付金	18,900,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	5,169,805		
資産見返物品受贈額	1,578,605,139	2,642,732,301	
長期リース債務		276,839,416	
固定負債合計			<u>2,919,571,717</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		27,320,683	
預り補助金等		1,652,048	
寄附金債務		55,449,600	
前受受託研究費等		16,918,483	
預り科学研究費補助金等		24,245,991	
預り金		19,310,469	
未払金		441,284,702	
短期リース債務		117,213,964	
未払消費税等		2,286,500	
その他の流動資産		136,000	
流動負債合計			<u>705,818,440</u>
負債合計			<u>3,625,390,157</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
資本金合計			8,508,312,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		694,652,330	
損益外減価償却累計額	▲ 1,543,518,451		
資本剰余金合計			▲ 848,866,121
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		48,516,038	
教育研究等環境改善積立金		304,847,711	
当期未処分利益		175,790,658	
(うち当期総利益 175,790,658)			
利益剰余金合計			<u>529,154,407</u>
純資産合計			<u>8,188,600,286</u>
負債純資産合計			<u>11,813,990,443</u>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
業務費			
教育経費	303,843,717		
研究経費	484,461,392		
教育研究支援経費	310,736,239		
受託研究費	72,308,134		
受託事業費	2,471,425		
役員人件費	41,864,727		
教員人件費	1,626,581,950		
職員人件費	<u>420,144,574</u>	3,262,412,158	
一般管理費		365,954,217	
財務費用			
支払利息		10,922,872	
経常費用合計			<u>3,639,289,247</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,469,499,944	
授業料収益		834,749,900	
入学金収益		105,604,300	
検定料収益		43,269,600	
受託研究等収益			
国または地方公共団体	1,328,480		
その他の団体	<u>70,979,653</u>	72,308,133	
受託事業等収益			
国または地方公共団体	1,471,425		
その他の団体	<u>1,000,000</u>	2,471,425	
補助金等収益		39,576,244	
寄附金収益		12,082,205	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	111,528,698		
資産見返補助金等戻入	27,492,336		
資産見返寄附金戻入	8,947,557		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,889,138</u>	153,857,729	
財務収益			
受取利息	<u>367,988</u>	367,988	
雑益			
財産貸付料収入	38,299,953		
講習料収入	240,000		
物品等売払収入	279,145		
科学研究費補助金等間接経費	30,762,000		
その他	<u>10,684,027</u>	<u>80,265,125</u>	
経常収益合計			<u>3,814,052,593</u>
経常利益			174,763,346
臨時損失			
臨時損失			
固定資産除却損	<u>2,135,314</u>	<u>2,135,314</u>	2,135,314
臨時利益			
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入	<u>6</u>	<u>6</u>	6
当期純利益			172,628,038
目的積立金取崩額			<u>3,162,620</u>
当期総利益			<u><u>175,790,658</u></u>



## 利益の処分に関する書類

[単位：円]


I	当期未処分利益		175,790,658
	当期総利益	175,790,658	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>175,790,658</u>	<u>175,790,658</u>

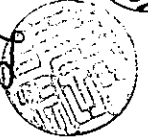
# 監査報告書

平成29年6月23日

公立大学法人福井県立大学  
理事長 林 雅則 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 寺尾明泰 

監事 寺田直樹 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告します。

## 1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

## 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 役員（監事を除く）の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上